

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成27年3月31日			平成28年3月31日				
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	84,656	77,960	1,213	1,213	91,348	86,432	2,037	2,037
		受取変動・支払固定	84,656	77,960	△ 309	△ 309	91,348	86,432	△ 1,027	△ 1,027
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	売建	82	82	△ 0	11	58	58	-	11
		買建	82	82	0	△ 7	58	58	-	△ 7
	合計				903	907			1,010	1,014

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成27年3月31日			平成28年3月31日				
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-		
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-		
	為替予約	売建	48,837	4,999	△ 2,539	△ 2,539	36,969	3,112	△ 19	△ 19
		買建	47,103	4,732	2,436	2,436	61,727	2,884	258	258
	通貨オプション	売建	17,532	7,716	△ 619	226	20,345	6,085	△ 573	57
		買建	17,532	7,716	619	△ 70	20,345	6,085	573	92
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				△ 102	54			238	388	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引
該当ありません。

●債券関連取引
該当ありません。

●商品関連取引
該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、 その他有価証券（債券）、 預金等の有利息の 金融資産・負債	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		81,005	81,005	△ 3,174	79,642	79,401	△ 3,824
	金利先物			-	-	-	-	-	-
	金利オプション			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		-	-	-	-	-	-
	合計			△ 3,174			△ 3,824		

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建の有価証券等	36,051	-	△ 3,344	22,536	-	1,587
	為替予約			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
為替予約等の振当処理	通貨スワップ			-	-	-	-	-	-
	為替予約			-	-	-	-	-	-
	合計			△ 3,344			1,587		

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。